



投資環境

2024 年 12 月 5 日

トランプ次期大統領と足元の米金融市場

▢ 減税、関税、移民政策、規制緩和が柱

トランプ次期米大統領が 11 月 25 日に、中国からの輸入品に 10%の追加関税をかけ、メキシコとカナダに対して 25%の関税を課すと表明したことを受け、米国の保護主義的な政策への警戒感が広がるなど、次期政権の経済政策に関心が集まっています。

トランプ氏・共和党の経済政策の主な柱としては、減税、関税、移民政策、規制緩和などが挙げられます。

共和党が政策綱領で示した「速やかに達成する 20 の約束」では、

- 国境を封鎖し、移民の侵入を阻止する
- 米国史上最大の強制送還作戦を実行する
- インフレを終わらせ、米国の物価を再び手頃な価格水準にする
- 米国を世界有数のエネルギー生産国にする
- アウトソーシングを廃止し、米国を製造大国にする
- 労働者に対して大幅な減税を実施、チップには課税しない
- 米ドルを世界の基軸通貨として維持する

などが列挙されています。

また、「10 の政策方針」として、米国の労働者と農業従事者を不公正貿易から守る、また過去最高の経済を構築することなどが示されました。

トランプ氏は、トランプ減税の延長・修正などの減税に加え、関税などによる保護貿易政策で国内への製造業回帰を促す、また移民抑制策を通じて、移民に奪われた仕事や政府予算をアメリカ国民へ取り戻すと主張しています。

▢ 米金融市場、次期政権の経済政策への期待と警戒が入り混じる

トランプ氏・共和党が掲げる減税や規制緩和は米経済を押し上げることが見込まれますが、関税引き上げや移民抑制策については、輸入物価の上昇や労働需給ひっ迫による賃金上昇などを背景に、インフレ圧力を強める要因になることも想定されます。また、消費を押し上げていた移民を抑制することは経済成長を下押しする可能性があります。

11 月 5 日の米大統領選の投開票日以降は、トランプ次期政権が打ち出す減税や規制緩和が米景気を押し上げるとの期待から、NY ダウが過去最高値を更新するなど米株式市場は堅調な動きが続いています。一方、次期政権が掲げる財政拡張的な政策への思わくが広がり、11 月中旬に米長期金利は一時 4.5%と約 5 か月ぶりの水準まで上昇、日米金利差の拡大観測から、ドル円も一時 156 円台後半まで上昇しました。

▢ バッセント氏が次期財務長官に指名されたことは安心感（保護主義、インフレ、財政悪化への警戒が後退）

そうした中、トランプ氏は 22 日にヘッジファンド創業者のバッセント氏を次期財務長官に指名すると発表しました。バッセント氏はかねてより、トランプ氏の関税引き上げは通商交渉上のツールであると明言しており、「関税を徐々に段階的に導入することを推奨する」とインタビューで述べたことを受け、



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

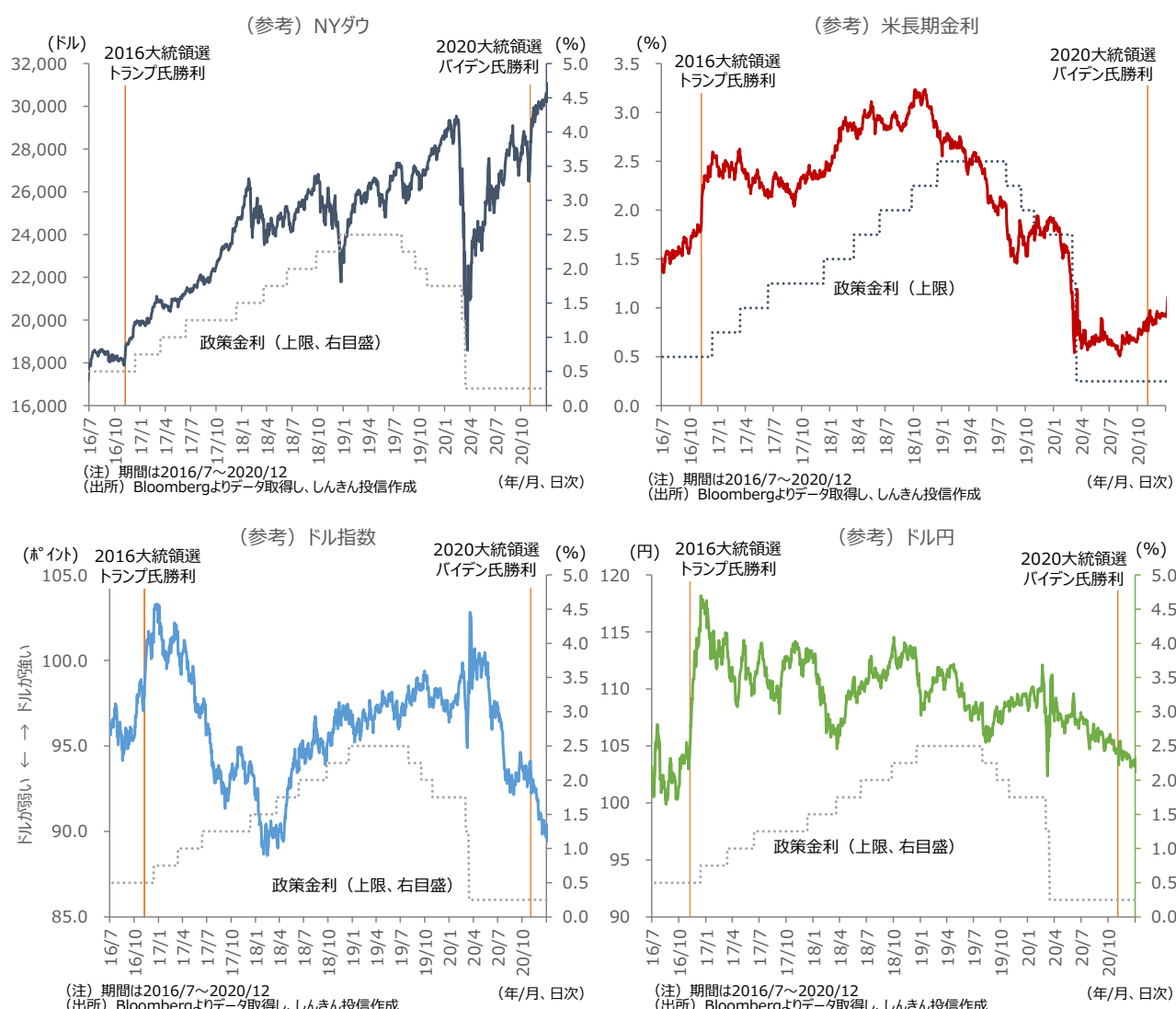
トランプ氏の保護主義的な経済政策に対する懸念がいくぶん和らぎました。

また、ベッセント氏は、インフレを招く関税は緩やかに引き上げ、デフレ効果のある規制緩和などで相殺するよう勧めると述べたことを受け、インフレ圧力への過度な警戒が和らぎました。

加えて、2028 年までに財政赤字を国内総生産 (GDP) 比 3 % までの削減と財政規律を重視する姿勢を示したことを受けて、インフレや財政悪化への警戒が後退したことも手伝い、米長期金利は 4.2 % 前後まで低下、ドル円も下落に転じました。

米金融市場では、ウォール街での豊富な経験を持つベッセント氏が財務長官に指名されたことで、市場に配慮した政策運営が進められるとの期待感が広がっている模様です。来年 1 月 20 日のトランプ氏の大統領就任後、新政権の政策運営が期待通りに進むかが焦点になりそうです。

他方、金融政策については、トランプ氏が米連邦準備理事会 (FRB) の独立性を揺るがすとの警戒感が根強い状況です。先の話ですが、FRB 理事として 2008 年に発生した金融危機の対応にあたったケビン・ウォーシュ氏が有力な後任候補として名前が挙がっています。ウォーシュ氏は金融市場がよく知る人物で、以前インタビューで米金融当局の独立性の重要性を強調したこともあり、議長就任の確度が一段と高まると、トランプ政権下でも FRB の独立性が保たれるとして、金融市場に安心感が広がりそうです。



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。